

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	本事業は、ケニア共和国トゥルカナ郡カロベイエ地域¹およびカクマ難民キャンプにおいて、(1) 中等校における就学継続支援と(2) 非就学者への就学支援を通して、若者の中等教育の就学率および生徒定着率の向上に寄与する。中等校における就学継続支援では、施設整備と維持管理、ライフスキル教育、カウンセリング活動、キャリアガイダンス活動により、学習環境の改善や生徒への心理社会的サポート、通学意欲の向上などを図る。非就学者への就学支援では、教育・生活相談の場所と機会の提供を通して彼らの復学や就学を促進する。 This project aims to improve the enrolment and retention rates of secondary school of youths in Kalobeyei area and Kakuma Refugee Camp, Republic of Kenya, by (1) encouraging and supporting secondary school students to continue their schooling, and (2) facilitating out-of-school youths to enroll secondary schools. Activities include construction and repair of school facilities, Life Skill Education (LSE), Counselling activities, and Career Guidance, aiming at improving not only physical learning environment, but also providing psycho-social support and increasing motivation to go to school. Educational and livelihood consultation on schooling and livelihood will also be provided, targeting out-of-school youths aiming at facilitating their enrollment and re-enrollment to secondary schools.
(2) 事業の必要性（背景）	(ア) 事業実施国における中等教育の現状 ケニア共和国は国家開発計画において、2030 年までに中所得国入りする目標を掲げ、教育を重点分野の一つとして意欲的に取り組んでおり、「第 3 次中期計画 2018 年-2022 年 (Third Medium Term Plan 2018-2022)」において、初等教育²から中等教育³への進学率 100%達成を目指している。ケニアにおいて中等教育は義務教育として位置付けられ、2008 年、その無償化に踏み切るなど就学の促進に努めているものの、中等教育の総就学率⁴は 58.2%に留まり、総就学率が 7 割を超える初等教育や就学前教育に比べても低いことから、中等教育の就学率向上のためのさらなる取り組みが求められている。 (イ) 事業対象地における中等教育の現状 ケニアで避難生活を送る難民の数は 2019 年 3 月 31 日時点で 47 万人を超え、うち 40% が、本事業対象地であるカロベイエ難民居住区とカクマ難民キャンプで暮らしている。このうち半数以上が 18 歳以下の子どもである。 カロベイエ難民居住区を含むカロベイエ地域の総就学率は 15.3%、カクマ難民キャンプでは 39%の就学率にとどまっている。中等教育の純就学率⁵の状況はより深刻である。ケニアの純就学率は 47.4%⁶であるが、本事業対象地であるカロベイエ地域およびカクマ難民キャンプではそれぞれ 2.7%と 6.1%にとどまっており⁷、早急な対策が必要である。 また、就学率だけでなく、進級率の低さや中途退学者数が多いことも課題である。例え

¹ 「カロベイエ地域」は同地域の難民居住区と受け入れ地域の両方を含む。

² ケニアの初等教育は義務教育であり、6 歳から 13 歳の学齢期を主な年齢層として第 1 学年から第 8 学年まで存在する。初等教育修了時の第 8 学年時には初等教育修了試験 (KCPE) を受ける必要がある。

³ ケニアの初等教育修了試験 (KCPE) を受験した生徒は、2 年から 3 年 (14 歳から 16 または 17 歳) の技術・職業専門高校または 4 年 (14 歳から 18 歳) の中等校に進学することができる。中等教育も義務教育であり、中等校修了時には中等教育修了試験 (KCSE) を受験し、そのスコアによって進学先の大学を選ぶことができる。なお、技術・職業専門高校を卒業すると、技術・職業専門短期大学に進学するが、短期大学から大学への編入が可能である。

⁴ 中等校に在籍すべき年齢の人口 (ケニアでは 14 歳から 18 歳) に対する、年齢にかかわらず在籍している生徒数の割合。

⁵ 中等校に在籍すべき年齢人口 (ケニアでは 14 歳から 18 歳) に対する、中等校に在籍すべき年齢の生徒数の割合。

⁶ UNHCR, "Basic Education Statistical Booklet", 2014

⁷ UNHCR, "UNHCR Kakuma Education Dashboard", May 2017

ば、カロバイエ難民居住区ビレッジ 2 中等校の 1 年生の在籍者数は 540 名である一方、最終学年の 4 年生は 58 名であり、カロバイエ寄宿舎校の 1 年生 114 名に対し、4 年生は 57 名である。

当会の聞き取りおよび中等校運営団体 Windle International Kenya (WIK) の調査によると、低い就学率や進級率、中等退学者数の多さの要因として、1) 学校施設・設備不足や教員の指導技術不足などの学習環境、2) 早期結婚・妊娠、家事や育児の負担、家族の理解不足など文化的な考え方、3) 紛争体験のトラウマ、難民生活のストレス、飲酒や薬物乱用のリスクに常にさらされているなど、心理社会的サポート不足による就学に対する意欲低下、4) 将来への不安による就学継続や復学の意欲低下などが挙げられる。一方で、ケニアの教育水準は近隣国のそれと比べると高く、当会の聞き取り調査においては、将来の生きる術を身に着けるためにケニアの教育を受けることを希望している若者は多い。

(ウ) 事業地、事業内容選定の理由

①事業地選定の理由

【カロバイエ地域】

2013 年に南スーダンの首都ジュバで発生した騒乱以降、同国から大規模な難民流入が発生し、トゥルカナ郡内の難民人口が急激に増加した。これら難民を受け入れるために、2016 年にカロバイエ域内に新設されたのがカロバイエ難民居住区であり、ビレッジ 1 から 3 までの 3 居住区で構成されている。2018 年からは、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) とトゥルカナ郡政府が協働で、難民と受け入れ地域住民の統合を図る「カロバイエ社会経済開発プログラム (Kalobeyei Integrated Socio-Economic Development Program: KISED P)」を開始しており、教育に関しては、2022 年までの第 1 段階で就学前教育、初等教育、中等教育の純就学率を 85 パーセントまで引き上げることを目標としている。

しかしながら、カロバイエ地域において、中等教育分野の支援活動を行う団体は、当会を含め 3 団体のみである。

【カクマ難民キャンプ】

カクマ難民キャンプは 1992 年に開設された大規模な難民キャンプであり、1 から 4 までの 4 居住区で構成されている。2013 年以降南スーダンからの大規模な難民流入に伴い、難民人口は収容可能人数の 7 万人を大幅に超える約 19 万人まで増加した。当会は 2014 年よりカクマ難民キャンプにおける支援を開始し、2015 年 7 月からは、中等教育分野での支援に取り組んできた。

当会の先行 3 カ年事業においては、カクマ難民キャンプにて、中等校施設や設備のメンテナンス活動、ライフスキル活動⁸および生徒を対象としたカウンセリング活動を実施してきた。

②事業内容選定の理由

カロバイエ難民居住区ではビレッジ 1 中等校、ビレッジ 2 中等校が、カロバイエ受け入れ地域にはカロバイエ中等寄宿舎校が設置されている。

カロバイエ中等寄宿舎校では、教職員 22 名および生徒 289 名全員が寄宿しているが、男子生徒用・教員用とも宿舎が不足しているため、一部男子生徒は屋外で寝泊まりしている。既存の 1 棟に加え現在ケニア政府の予算により、学校運営委員会が宿舎 1 棟を建設中であるが、あと 70 名分の宿舎が不足している。また、教員は理科室を宿舎として使用しており、理科の授業実施にも支障をきたしている。職員室も無いため、教室 2 つを職員室と

⁸ ライフスキルとは、日常生活で生じる様々な問題に対して、建設的かつ効果的に対処する能力のことである。ライフスキル教育は、ケニアの中等教育カリキュラムに正規科目として含まれている。

して使用している。ビレッジ 2 中等校では、理科実験に必要な給水施設⁹は整備されているが、給水設備内の水量が少なくなると理科室へ十分な水が届かなくなり、理科実験の授業に支障をきたしている。中等教育修了試験 (Kenya Certificate of Secondary Education: KCSE) における理科科目の 40%を占めることもあり、生徒にとって理科室における理科実験経験は同試験に合格するために不可欠である。その他の設備については他団体の支援も入っているため現状では支援の必要性は無い。

カロベイエ地域、カクマ地域では学齢期を過ぎた生徒の就学が多く、周りの生徒より年齢が高く恥ずかしい等との考えから自尊心が低い傾向にある。また、女子生徒の割合は全体の約 2 割にとどまる。彼らの学業継続を支援するためには、就学を妨げている要因に対処するためのライフスキル教育やカウンセリングなどの心理社会的サポートが必要になる。当会は、カクマ難民キャンプにてライフスキル教育やカウンセリングを通じた心理社会的サポートを行ってきた。その結果、「紛争のトラウマが緩和され人に親切にできるようになった」「ストレス対処法が身についた」「自信や自尊心が高まった」「喧嘩した際に自分で対処できるようになった」などの変化が生じ、通学意欲向上につながった。また、ライフスキルクラブの生徒らが自身の言葉で大人たちに訴えかける機会を通して、家族らが「子どもの教育の重要性を理解した」「早期結婚などを予防するためのコミュニティや親としての役割に気づいた」などの意識の向上が見られた。カロベイエ地域においても、これらの心理社会的サポート活動を行う団体はないため、当会のノウハウを生かしていく。

一方、先行事業を行う中で、生徒が卒業後の進路や将来について不安を抱えており、進路の選択肢を広げるための進路指導を必要としていることが明らかとなった。ケニアの教育システムでは中等校 2 年生から 3 年生への進学時に担任教員から進路指導が行われるが、教員の指導技術や知識不足により、生徒の興味や適性、卒業後の進路を見据えた進路指導を行うことが十分にできていない。また、カロベイエ地域やカクマ地域周辺の高等教育校や専門学校、職業訓練校、就職先についてのまとまった情報がない。これらに起因する将来の不安により、進学や学業継続に対する意欲が湧かず、欠席しがちになったり中途退学につながる事例も見られた。これらの背景から、本事業では、卒業後の進路の明確化および選択肢の拡大により生徒の通学意欲の向上を目指す。

就学継続支援の必要性に加え、非就学者への支援も不足している。当会の聞き取り調査および WIK の調査によると、家庭の金銭面の問題や、家族の理解不足、家事・育児の負担、ケニア国外での初等科修了証しか持たないこと、入学手続きの方法が分からないなどの理由が通学の障壁として挙げられている。一方で、当会以外にカロベイエ難民居住区にて中等教育分野の支援活動を行う残り 2 団体である UNICEF および WIK も、同居住区の運営を担う UNHCR も、同居住区内の非就学者の若者の人数や実態把握の調査を行っていない。そのため、若者の個別ニーズに応える支援や、親やコミュニティの教育に対する理解を促し、社会全体として若者たちの就学を支援していくことが必要である。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

本事業は、難民居住区とその受け入れ地域および難民キャンプを対象として、学校施設の整備、ライフスキル教育、カウンセリング活動やキャリアガイダンス活動、教育・生活相談支援の提供を通じた中等教育の就学率および生徒定着率の向上を図る事業である。「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標 4「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」の中のターゲット 4.1「2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする」、目標 1「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」の中のターゲット 1.4「2030 年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべ

⁹ UNHCR および UNICEF 資金により建設され、2017 年に運営が開始された。施設はケニア政府の基準に即して建築されているため、最低限の中等校としての施設は整っている。運営は UNHCR 資金にて WIK が担っている。

	ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する」、ならびに目標 10「各国内及び各国間の不平等を是正する」の中のターゲット 10.2「2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する」に資する活動である。 ●外務省の国別開発協力方針との関連性 「開発協力方針」において重点目標の一つに挙げられている「人材育成」では、貧困削減および経済成長のための人材の育成が重要な柱と位置づけられている。本事業は中等教育就学、就学継続支援を通じ、国づくりを担うことのできる人材の増大に貢献する。 ●「T I C A D V Iにおける我が国取組」との関連性 カロベイエ地域、カクマ難民キャンプに暮らす難民および受け入れ地域の若者への教育支援を通じ、ナイロビ実施計画における主要テーマの一つ「繁栄の共有のための社会安定化の促進」のうち「1.1 特に紛争の影響を受けた女性、若者、移民、難民、避難民のような脆弱な状況にある人々に対し、教育、技術及び職業訓練、生計向上やボランティアの機会のためのものを含む人道支援及び開発支援を提供する」の達成に貢献する。
(3) 上位目標	ケニア共和国トゥルカナ郡カロベイエ地域およびカクマ難民キャンプにおいて、中等教育の就学率・生徒定着率が向上する。
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	カロベイエ地域およびカクマ難民キャンプの中等校生徒の学業継続、また非就学者の復学・就学が促進される体制が整う。 学校施設建設とメンテナンスチーム、ライフスキル教育、カウンセリング、教育・生活相談の各活動を担う教員やコミュニティワーカーの能力が強化される。
(5) 活動内容	本事業では、中等校において生徒の就学継続のための支援として、施設整備と維持管理、ライフスキル教育の実施、カウンセリング体制構築、キャリアガイダンス活動、また、非就学者が公教育に復学・就学するための支援として、教育・生活相談の活動を行う。 活動 1：施設整備と維持管理【第 1-3 年次】 (1-1) カロベイエ地域内の中等校 3 校における教育施設の整備 第 1 年次には、カロベイエ中等寄宿舎校において男子生徒宿舎 1 棟を増築し、ベッド、マットレス等の寝具を供与する。 第 2 年次には、カロベイエ中等寄宿舎校において教員宿舎 1 棟 (10 部屋) の新設、ベッド、マットレス等の寝具の供与、および水タンク 1 基を設置する。教員用宿舎の建設予定場所が校内の敷地の中でも高地に位置するため、校舎全体に水を行き渡らせるためには新たな給水塔の建設が必要となる。カロベイエ難民居住区ビレッジ 2 中等校において水タンク 1 基を設置し、教員用の机・椅子を供与する。 第 3 年次は、カロベイエ中等寄宿舎校において 2 年次に建設する教員宿舎への 10 部屋増設、寝具の供与、管理棟 1 棟の新設と教員用机・椅子の供与、シャワー室の修繕、浄化槽建設を予定している。但し、第 2 年次、3 年次の建設案件については、各校の施設の状況や他団体の支援動向などを考慮して、申請時に改めてニーズ調査を実施した上で決定する。 建設においては、業者による工事を当会エンジニアが密に監督および指揮し、指定された資材の使用や工程を確認しながら進める。また、各施設の設計・仕様は、ケニア共和国教育省または UNHCR から設計図・資材表の提供を受け、同国の基準に即したものとす。建材は可能な限り現地調達可能なものを採用し、スロープの設置など障がい者にも配慮した設計とする。

(1-2) メンテナンスチームの設立と研修

第 1 年次に、カロベイエの中等校 3 校において、建設したこれらの施設を含む学校施設・設備のためのメンテナンスチームを設立し、研修を実施する。メンバーは、教員・生徒・保護者から各校 10 名を、学校と協議の上選出する。研修では、校舎のドアや壁、黒板などの修繕技術、学校施設のメンテナンスに必要となる資金調達方法を伝授する。研修後、各校のチームはアクションプランを策定する。大会がモニタリングを行い、アクションプランの実施状況を確認する。

また、第 1 年次から第 3 年次にわたり、第 1 年次で設立するカロベイエの中等校 3 校メンテナンスチームのモニタリングおよび自立支援を行う。

活動 2：ライフスキル教育実施【第 1-3 年次】

第 1 年次および第 2 年次に、カロベイエの中等校 3 校の教員各校 5 名（計 15 名）を対象にライフスキル教育（Life Skills Education:LSE）教員研修を実施する。また、同 3 校にて、生徒向けの LSE クラブを設立する。その後、第 1 年次から第 3 年次にわたって、本事業にて研修を受けた教員から生徒への LSE 授業実施と LSE クラブの運営をモニタリングするとともに、教材の供与などの側面支援を行う。

第 2 年次、第 3 年次には、LSE 指導教員と LSE クラブメンバーを中心として、保護者や地域住民を対象としたコミュニティへの啓発イベントを各校 1 回ずつ開催する。具体的には早期妊娠・早期結婚、薬物乱用、平和教育などのライフスキルに関する課題を取り上げ、メンバーによる劇、歌、詩の朗読などを通じた啓発を行いながら、参加者とともに課題について議論する場を設ける。課題は LSE を担当する大会スタッフが日々のモニタリングや教員・クラブメンバーからの聞き取りによってコミュニティごとに決定する。

第 3 年次には、各校の LSE 指導教員を対象に、LSE の知識・技術のない他教員に対して LSE 研修を実施できる指導者を育成することを目的に、「指導者研修」を実施する。これにより、事業終了後もライフスキル教育が継続されていく体制を作る。

活動 3：生徒へのカウンセリング体制構築【第 1-3 年次】

第 1 年次に、カロベイエの中等校 3 校にて、プライバシーが確保できる簡易のカウンセリング棟を各校に設置する。カウンセリング棟は大会の研修を受けた教員カウンセラーが管理を行い、大会心理社会カウンセラーや教員カウンセラーのカウンセリング活動に使用する。

第 1 年次および第 2 年次に、大会が雇用する心理社会カウンセラーが対象校を巡回してカウンセリングを行うとともに、各年 3 校の教員各 5 名（計 15 名）を対象に 6 日間のカウンセリング研修を実施し、教員カウンセラーを養成する。研修後は、学期毎に定期指導会を開催し、実際にカウンセリング活動を通して出てきた課題等を教員カウンセラー間で共有し、大会カウンセラーが指導や助言をする。第 3 年次には学校でのカウンセリング活動は基本的に教員カウンセラーが担い、深刻なケースのみ大会カウンセラーに照会する。

第 2 年次、第 3 年次には、同対象 3 校で各 30 名の生徒を対象とした 2 日間のピアカウンセラー研修も実施する。ピアカウンセラーは、生徒が悩みや問題を抱える仲間の相談相手となることを目的とする。ピアカウンセラーでは対処しきれないケースはすぐに教員カウンセラーへ照会し、教員カウンセラーでも対処が困難な深刻なケースについては、大会の心理社会カウンセラー、あるいは保護や保健分野の担当団体、警察など該当分野の専門機関に照会するべく各機関との照会体制を築く。

3 年次には、各校の教員カウンセラーを対象に、カウンセリング知識のない他教員に対してカウンセリング研修を実施できる指導者を育成するための「指導者研修」を実施する。これにより、事業終了後も教員によるカウンセリング活動が継続される体制を作る。

活動 4：キャリアガイダンス活動の実施【第 1-3 年次】

卒業生の進路実態、難民がケニアで就労する場合に必要な諸条件や手続き、また、卒業生が入学できる高等教育（大学、専門学校等）への進学支援、ケニア国内の職業訓練の機会などの生計（Livelihood）分野における支援の実態を調査し、情報をまとめ、以下に述べる活動を通じて発信し、生徒が卒業後の進路を考える際に活用してもらう。

キャリアセミナーをカロベイエの中等校 3 校とカクマ難民キャンプの中等校 5 校の計 8 校¹⁰にて 1 回、1 日ずつ開催する。対象生徒は 3 年生および 4 年生であるが、下級生も希望者は参加できる形とする。

セミナーでは、自己の長所、適性などの自己分析など、進路選択を考える上で有用な基礎的技能を教えるセッションや、高等教育への進学や就職を果たした卒業生による体験談、ビジネス経営者による講話などを実施し、生徒が卒業後の進路をよりイメージできるような機会となるよう工夫する。

第 1 年次および第 2 年次にカロベイエの中等校 3 校とカクマ難民キャンプの中等校 5 校の計 8 校において、各校 3 名の教員を対象に 3 日間のキャリアガイダンス研修を実施し、各校にて生徒に対するキャリアセミナーや個別キャリアカウンセリングを実施できる教員を育成する。第 3 年次には、事業終了後も活動が継続されるよう、各校のキャリアガイダンス教員を対象に、他教員に対してキャリアガイダンス教員研修を実施できる指導者を育成するための「指導者研修」を実施する。

1 学期に 2 回の頻度を目安に校内新聞を発行し、先に述べた調査結果等も発信していく。

活動 1 から 4 に関連して、学校間合同ミーティングを実施する。メンテナンス活動、ライフスキル教育のクラブ活動およびピアカウンセラー育成については当会がこれまでカクマ難民キャンプにて活動を行ってきたノウハウや経験がある。そのため、カクマ難民キャンプの支援校 5 校と当事業にて支援を行うカロベイエ地域の 3 校に加え、カクマ地域の難民受け入れ地域の中等校 4 校も含めての合同ミーティングを 1 年に 3 回開催することで、優れた実践を共有する機会を持つ。ミーティングで共有した内容を各校で発表してもらい、それぞれの学校における活動の改善を促す。また地域における学校間のネットワーク形成を行うことで、事業終了後にも情報交換や活動継続のモチベーションの維持が促進されることを意図している。

活動 5：非就学者への復学・就学のための教育・生活相談支援【第 1-3 年次】

第 1 年次に、カロベイエ難民居住区内にあるコミュニティセンターに、教育・生活相談のための管理棟を設置する。管理棟には当会が雇用する教育相談員を派遣し、非就学者への教育相談・生活相談、教育機関への入学手続き支援や援助機関の照会等の情報提供を通じた就学・復学支援を行う。加えて、心理社会カウンセラー、教育分野、保護分野などの各関係団体・機関との情報共有・照会体制を構築し、一人ひとりの課題に沿った就学のための解決策を模索する。また、コミュニティワーカーを定期的に雇い、カロベイエ難民居住区のビレッジ 2 を中心に非就学者を巡回訪問して活動の周知と情報提供を行う。

第 2 年次、第 3 年次では、コミュニティワーカーの能力強化研修および自立支援や保護者・コミュニティへ教育生活課題に関する情報提供と課題解決に向けて話し合う機会を提供することで、よりコミュニティ主体型で非就学者の復学・就学を促していく体制の構築を図る。また、中等校運営団体・教育相談員・コミュニティワーカーの連携体制の構築、他援助機関との支援体制強化と情報共有、カウンセラーとの連携強化と照会体制の構築を行う。

¹⁰ カロベイエ地域の 3 校：カロベイエ難民居住区ビレッジ 1 中等校、ビレッジ 2 中等校、カロベイエ受け入れ地域カロベイエ中等寄宿舎校、ならびに、カクマ難民キャンプの 5 校：カクマ 1 中等校、カクマ 2 中等校、カクマ 3 中等校、カクマ 4 中等校、カクマ女子寄宿舎校

	本事業の裨益人口は以下の通りである。 直接裨益人口：14,536 人（うち支援対象校 8 校の生徒 14,409¹¹人、教員、保護者、コミュニティワーカーおよび生活・教育相談を受けた非就学者 127¹²人） 間接受益者：約 76,498 人（支援対象校 8 校の生徒の家族約 72,045 人、カロベイエの非就学者 4,453 人）
(6) 期待される成果と成果を測る指標	<u>活動 1：施設整備と維持管理</u> 【成果】 学校施設が整備され、学校設備が修繕・維持されることで安全かつ適切な学習環境が整うとともに、安心して学校生活が送れるようになる。 【指標】 ① カロベイエ中等寄宿舎校の生徒 70 人が宿舎で生活できるようになる。【第 1 年次】 ② カロベイエ中等寄宿舎校において、宿舎に入居した生徒の 9 割以上が「安心して学校生活を送れるようになった」と回答する。 ③ カロベイエの 3 校において教員、生徒、保護者からなる学校施設のメンテナンスチームが設立され、アクションプランのうち 7 割¹³が実行に移される。【第 1-3 年次】 【確認方法】 施工前の評価、施工中、施工後のモニタリングや評価、生徒への事前・事後アンケート調査、メンテナンスチームの活動記録、アクションプランによる学校の修繕箇所確認 <u>活動 2：ライフスキル教育実施</u> 【成果】 ライフスキル教育を通じて、生徒が退学の要因となりうる問題に対処するための知識やライフスキル（社会技能）を身につけ、実生活で直面する課題の解決に活用できるようになる。 【指標】 ① カロベイエの 3 校で 15 人の教員がライフスキル教育研修を受け【第 1 年次】、各年 200 人の生徒が授業を受講する。【第 1-3 年次】 ② ライフスキル教育を受講した生徒の 8 割¹⁴が、ライフスキル教育のいずれかの議題が問題解決に役立ったと回答する。【第 1-3 年次】 ③ コミュニティへのライフスキルに関する啓発イベントが各校で 1 年に 1 回なされ、各回の参加者の 8 割¹⁵がイベント終了後に実施する簡易テストに全問正答する。【第 2-3 年次】 【確認方法】 研修実施記録、授業観察記録、生徒へのアンケート・インタビュー調査 <u>活動 3：生徒へのカウンセリング体制構築</u> 【成果】

¹¹ カロベイエ難民居住区ビレッジ 1 中等校 1,000 人、ビレッジ 2 中等校 1,289 人、カロベイエ受け入れ地域カロベイエ中等寄宿舎校 289 人、およびカクマ 1 中等校 3,780 人、カクマ 2 中等校 2,587 人、カクマ 3 中等校 2,656 人、カクマ 4 中等校 2,462 人、カクマ女子寄宿舎校 346 人

¹² 生活・教育相談を受けた非就学の若者 60 名、メンテナンスクラブの教員と保護者 9 名、ライフスキル教育研修を受けた教員 15 名、カウンセリング基礎研修を受けた教員 15 名、キャリアガイダンス研修を受けた教員 24 名、コミュニティワーカー 4 名。

¹³ 当会の他事業において、実施率 7 割の対象校では学校教員が主導となり継続して学校施設の修繕活動がなされている。

¹⁴ ケニア国内で実施した他事業において、ライフスキル教育を受講した生徒に対するアンケート調査結果（2 年目）では、回答した全ての生徒がライフスキルに関するいずれかの議題が実生活の問題解決に役立ったと回答した。本事業対象校においては、ライフスキル教育がこれまで十分に実施されておらず教員の育成から始めるため、指標を 8 割とした。2 年次および 3 年次においては、1 年次の実績をもとに指標を設定する。

¹⁵ 他事業のテスト結果では 8 割～9 割の参加者が全問正解しており、当会の提供するライフスキルに関する啓発イベントの質は問題がないとの認識である。

生徒が学業に支障をきたす可能のある悩みや問題を相談できる環境が整い、悩みや問題の解決に有用なカウンセリングが提供される。

【指標】

- ① 15 人の教員がカウンセリング基礎研修を受講し、確認テストでの正答率が 8 割¹⁶を超える【第 1-2 年次】
- ② 各年 70 人の生徒がピアカウンセリング研修を受講する。【第 2-3 年次】
- ③ 3 校にカウンセリング棟が設置される。【第 1 年次】
- ④ のべ 15 人(2-3 年次は各年のべ 30 人)¹⁷の生徒がカウンセラーによるカウンセリングを受ける。【第 1-3 年次】
- ⑤ 30 人¹⁸(2-3 年次は各年 108 人)の生徒が教員によるカウンセリングを受ける。【第 1-3 年次】
- ⑥ カウンセリングを受けた生徒の 8 割¹⁹が、自身が抱える悩みや問題の解決に役立ったと回答する。【第 1-3 年次】

【確認方法】研修実施記録、研修前後のテスト結果、カウンセリング実施記録、生徒へのアンケート調査

活動 4：キャリアガイダンス活動の実施

【成果】

生徒が自らの進路や将来について具体的に考えるようになり、学習・通学継続意欲が向上する。

【指標】

- ① 24 人の教員がキャリアガイダンス研修を受講し【第 1-2 年次】、年間計画の 7 割²⁰が実行に移される。【第 1-3 年次】
- ② 各校において、進学・就職についての情報がまとめられ、生徒が自由に情報へアクセスできるようになる。【第 1-3 年次】
- ③ キャリアセミナー・キャリアガイダンスのいずれか、或いは両方を受けた 3 年生の進級率が昨年よりも増加する²¹【第 1 年次】。また、4 年生で卒業試験を受ける割合が前年よりも増加する²²【第 2-3 年次】(現状、3 年生の進級率や 4 年生の卒業試験受験率の正確な数値がないため、第 1 年次にベースラインを調査し、2 年次に改めて 3 年間の指標を設定する。)
- ④ 校内新聞が 1 学期に 2 回発行される。【第 1-3 年次】

【確認方法】研修実施記録、生徒・参加者へのアンケート調査、キャリアカウンセリング実

¹⁶他事業において、8 割の正答率であった教員が事業後もカウンセリング活動を継続している。

¹⁷他事業のカウンセリング活動の結果を参考にした。性的搾取、非行、早期結婚などの深刻なケースの相談のため、本人とのカウンセリングに加え、家族との協議や関係機関への照会、その後のフォローアップなど時間をかけて対応する案件が少なくない。継続的なフォローアップの結果、強制結婚を回避できた、性的搾取・性的暴力から保護された、薬物乱用から抜け出せた、病気の早期発見に至ったなどにより就学の継続に繋がった事例が見られる。

¹⁸カロベイエ地域：30 人／3 校で算出。初年度は当会の心理社会カウンセラーがカウンセリング活動を行いながら教員の指導にあたる。そのため、教員によるカウンセリング件数を 1 校当たり 3 件／月とし、計 30 人／3 校とした (3 件×3.5 カ月×3 校=約 30 人)。

¹⁹当会がケニア国内で実施した他事業では、9 割強の生徒がカウンセリングが問題解決に役立ったと回答した。本事業では、カウンセリングについて全く知識がない教員も研修参加者に含むことから、指標として 8 割以上と設定した。

²⁰先行事業のメンテナンスチームのアクションプラン実施率 (7 割以上) と同水準を目指す。

²¹ケニアの教育制度においては、4 年次に卒業試験 (Kenya Certificate of Secondary Education) が実施される。カクマ難民キャンプおよびカロベイエ居住区の中等校の過去 2 年間の、3 年生から 4 年生に進学し卒業試験に登録する生徒の割合は平均して約 79%であった。これは、転入・留年・再試などによる生徒の増加も含むため、実際の継続率はより低い割合であると考えられる。なお、昨年の卒業試験に登録し、実際に受験した生徒の割合は登録時の約 98%であった。

²²卒業試験は、毎年 3 月に登録、11 月に試験が実施される。本事業 1 年目においては、キャリアセミナー実施が卒業試験登録後の 6 月～7 月となるため活動の効果を測ることが難しいことから、2 年目以降の指標とした。1 年目では、4 年生開始時の人数と卒業試験実施時 (11 月) の人数を調査するとともに、退学者に関しては退学理由を調査することで、2 年目以降のデータベースラインとなるデータを整える。

	施記録、情報発信記録（校内通信含む） <u>活動 5：非就学の若者への復学・就学のための教育・生活相談支援</u> 【成果】多様な理由により中等校に就学していない若者が、教育・生活相談をできる機会を得、就学に向けた支援を受ける。 【指標】 ① 各年のべ 60 人²³の若者が教育・生活相談を受ける。【第 1-3 年次】 ② 教育相談員の教育・生活相談を受けた若者の 8 割²⁴が、教育相談員との面談が就学・復学のために必要な手続きや情報収集に役立ったと答える。【第 1-3 年次】 ③ 各村にて半年に 1 回、教育情報セミナーが開催され、参加者の内 8 割²⁵が、セミナーで得られた情報が、就学・復学のために必要な手続きや情報収集に役立ったと答える。【第 2-3 年次】 【確認方法】 管理棟の施工中・施工後のモニタリング、クライアント・参加者へのアンケート調査、教育・生活相談実施記録、コミュニティセンター利用記録、啓発活動参加者へのアンケート調査 本事業のプロジェクト目標「中等校生徒の学業継続、また非就学の若者の復学・就学が促進される体制が整う」についての成果を確認する指標として、下記を設ける。 1) 対象校 8 校において、名簿から学期ごとの在籍状況と退学者の退学理由を追跡調査し、第 2 年次以降のベースラインとなるデータを蓄積する²⁶。【第 1 年次】 2) 対象校 8 校において、中途退学率が前年より減少する【第 2-3 年次】 「T I C A D V I における我が国取組」における指標 ナイロビ実施計画における主要テーマの一つである「繁栄の共有のための社会安定化の促進」のうち「1.1 特に紛争の影響を受けた女性、若者、移民、難民、避難民のような脆弱な状況にある人々に対し、教育、技術及び職業訓練、生計向上やボランティアの機会のためのものを含む人道支援及び開発支援を提供する」という取り組みに対し、カロベイエ地区、カクマ難民キャンプ内の支援校の生徒数 13,699 人および非就学の若者約 100 人の中等教育への就学とその継続を促すことで寄与する。
(7) 持続発展性	カロベイエ難民居住区内に建設した施設は、ケニア共和国教育省の認可のもとキャンプ内の教育分野の調整および運営を担っている UNHCR と、UNHCR の実施パートナーである WIK へ合意文書を交わした上で譲渡する。カロベイエ地域の難民居住区外に建設した施設に関しては、ケニア共和国教育省と譲渡の合意文書を交わす。合意文書では、当会が建設した施設の一覧を記載し、各校が責任を持って譲渡後の施設維持管理を適切に行えるよう管理

²³本事業の対象地であるカロベイエにおける中等教育就学年齢の非就学者数は約 4,400 人であるが、詳細な統計がない。当会がケニア国内で実施した他事業のカウンセリング活動の相談人数を参考とするとともに、周知に時間がかかること、教育生活相談事業が新たな試みであり若者たちになじみがないことを考慮して、各年のべ 60 人と設定した。

²⁴早期結婚や教育に対する親の理解不足など就学継続を阻む問題も聞かれている。当地においては、本事業開始後に本活動の周知活動を行うものの、教育・生活相談支援はなじみがないため、指標として 8 割と設定した。

²⁵他事業のテスト結果によると 8 割～9 割の参加者が全問正解しており、発信した情報を正確に理解していると考えられる。本事業対象地においては教育情報セミナーを実施するのは初めてであり、コミュニティの住民にとってなじみがないことが想定されるため、指標を 8 割と設定した。

²⁶事業対象校では、中途退学率を示すデータが存在しない。転居や転校による人数の増減も激しく、特に近年開校したカロベイエ難民居住地内の 2 校では在籍者数自体が年々増加しているため、在籍者数のみの比較をもってその傾向を判断することも適切でない。したがって、第 1 年次に、学校の運営を担う WIK と連携のもと、各学期はじめと終わりに名簿を比較して、中途退学や途中入学の動向やそれらの要因を追跡・分析してデータ化し、本複数年事業における「中途退学率」とする。また、第 2 年次以降のベースラインとして活用する。

運営責任の所在を明確にする。本事業で設立した各校のメンテナンスチームが適切かつ継続的に施設を維持管理していけるよう、その体制作りと技術的な研修を実施していく。また、活動の継続のためには運営資金の確保が重要となる。カロバイエ地域の中等校においては、校長、メンテナンスチームが主体となり、学校運営委員会から少額の寄付を募り、施設の維持管理の運営資金としていく体制を築く。また全事業対象校および近隣の学校を交えての学校間ミーティングを年に複数回実施することで、グッドプラクティスの共有に加え地域における学校間ネットワークを強化し、事業終了後も自主的な活動が継続、発展していくよう体制構築を行う。

メンテナンス活動、ライフスキル教育、カウンセリング活動、キャリアガイダンス活動、教育および生活相談については、3年間を通して実施体制を確立し、主任教員または主任コミュニティワーカーを配置する。3年目には主任教員、主任コミュニティワーカー、保護者を対象にマネジメント研修を実施する。当研修では事業終了後も適切に活動を継続するための計画の立案やその実施についての管理手法習得を目的とし、彼らが中心となり各学校やコミュニティでの各種活動をけん引する体制を強化する。

また、本事業により施設の維持、ならびに就学継続や復学の促進に関する上述の活動が継続されることを通じ、事業終了後数年後には、中退率の減少・生徒の定着、復学者の増加が見られることが期待される。UNHCR、対象校の学校運営を担う団体、学校関係者等からの調査結果などの情報共有、聴取や施設の維持管理状況の目視により確認することが可能である。